

新地方公会計制度に基づく 財務書類

越前町企画財政課

1 地方公会計改革の位置付け

➤ 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針 (平成18年8月31日総務事務次官通知)

第3 地方公会計改革 (地方の資産・債務管理改革)

地方公共団体における公会計改革は、各団体において、以下の項目について取り組みを行うこと

1 公会計の整備

- ・ 各地方公共団体は、国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計を整備
- ・ 公会計の整備は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の「財務書類4表」
- ・ 取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は、5年後(平成23年度)までに、「財務書類4表」の整備又は「財務書類4表」の作成に必要な情報を開示

2 財務書類4表とは

- 「財務書類4表」とは、地方公共団体の会計において、現金主義^{※1}・単式簿記の会計手法で作成された歳入歳出決算書とは異なり、民間企業の会計手法で用いる発生主義^{※2}・複式簿記の考え方を取り入れて作成されたもので、次の4表で構成

※1 現金の収支（増減）を基準とした会計手法

※2 現金の収支（増減）がなくても、経済的事実の発生を基準とした会計手法

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

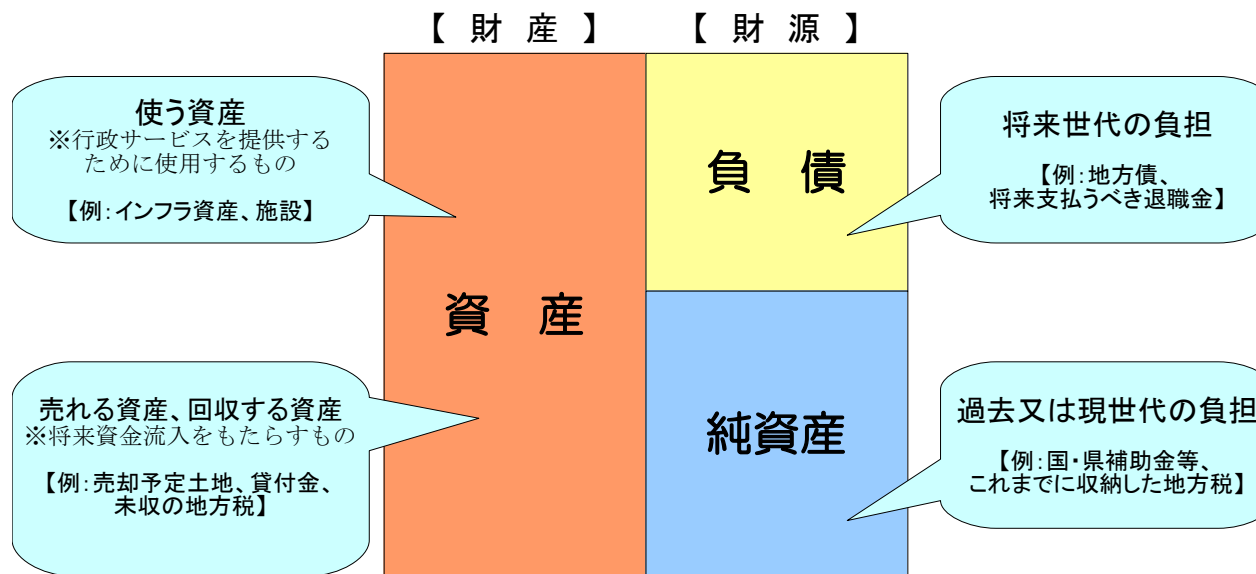
資金収支計算書

3 財務書類4表を構成する5つの要素

名称	説明
資産	過去の事象の結果として地方公共団体が支配する資源 ・ 将来の資金流入をもたらすもの、貸付金、未収税金 ・ 将来の行政サービス提供能力を有するもの、施設、道路
負債	過去の事象に起因する現在の義務であって、その履行が地方公共団体に対して、将来、行政サービスの提供能力又は経済的便益の減少を生じさせるもの、資産の財源としてみた場合、将来世代が負担する部分 ・ 地方債、退職手当引当金
純資産	資産から負債を控除した正味の資産、資産の財源としてみた場合、過去又は現役世代が負担した部分 ・ 施設整備の財源として受け取った国県補助金、施設整備の財源として投入した地方税
行政コスト	行政サービス提供に伴って発生する純資産の減少要因
収益	行政サービス提供の対価として獲得される純資産の増加要因 ・ 使用料、手数料、負担金

4 貸借対照表とは

- 貸借対照表は、会計年度末において、どのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を表す財務書類
- 左側（借方）に**資産**を計上、右側（貸方）に**負債**と**純資産**
- **負債**と**純資産**は、財源の調達状況
- **資産**は、調達した財源で形成した資産の保有状況



財産（資産合計）と財源（負債合計と純資産合計）は必ず一致

5 行政コスト計算書とは

- 行政コスト計算書は、一会計期間において、**資産形成に結びつかない行政活動の費用（経常行政コスト）**と、**その行政活動の対価としての収益（経常収益）**を表す財務書類
- **経常行政コスト**は、経常的な行政サービスを提供するために発生したコスト
- **経常収益**は、行政サービスの対価として得られた収入（受益者負担分）
- **純経常行政コスト**は、経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち、**税金などにより賄う必要があるコスト**

経常行政コスト ①	人にかかるコスト…職員の給与、退職手当など
	物にかかるコスト…消耗品の購入、施設の修繕、減価償却費など
	移転支出的なコスト…社会保障給付、他会計や他団体への繰出金・補助金など
	その他のコスト…借金の利息分など
経常収益 ②	受益者負担分…使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金など
純経常行政コスト ①－②	経常行政コストと経常収益の差額…税金などにより賄う必要があるコスト

6 純資産変動計算書とは

- 純資産変動計算書は、一会計期間において、**貸借対照表の純資産の部**（過去又は現世代の負担）に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類
- **当期変動高**の内訳で、行政コスト計算書の純経常行政コストを純資産の減少要因として計上、地方税や地方交付税などの一般財源と国庫支出金・県支出金などの補助金等収入を純資産の増加要因として計上

期首純資産残高 ③	前年度末の「貸借対照表」純資産合計
当期変動高 ④	純経常行政コスト…「行政コスト計算書」の純経常行政コスト
	一般財源…地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金など
	補助金等受入…国庫支出金、県支出金
	臨時損益…災害復旧費、公共資産除売却損益など
	その他…資産評価替えによる変動額など
期末純資産残高 ③+④	当年度末の「貸借対照表」純資産合計

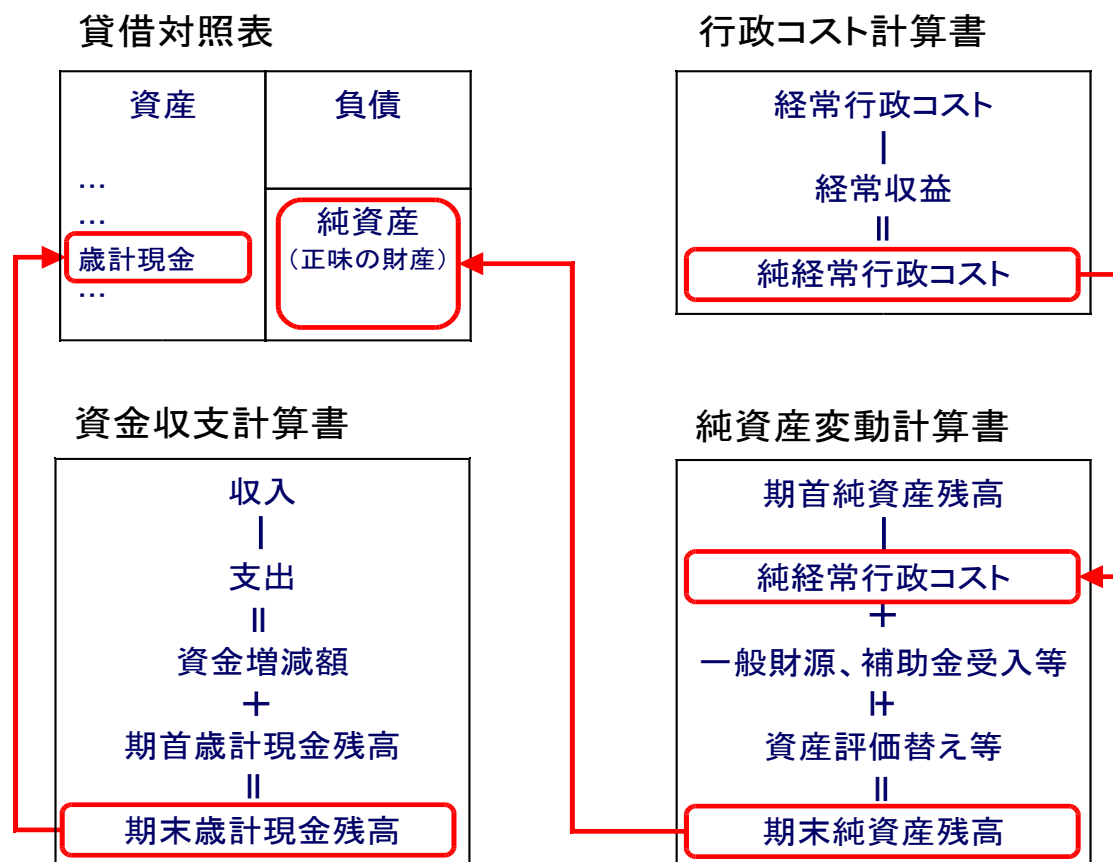
7 資金収支計算書とは

- 資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う**歳計現金などの資金の流れ**を性質の異なる三つの活動に分けて表す財務書類
- **経常的収支の部**は、公共資産整備収支と投資・財務的収支に含まれない経常的な行政活動の資金収支
- **公共資産整備収支の部**は、公共資産整備の資金収支
- **投資・財務的収支の部**は、投資・出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金、他会計への公債費財源繰出金の資金収支

期首資金残高 ⑤		前年度末の「貸借対照表」資産の部・流動資産のうち歳計現金
当期収支	経常的収支の部 ⑥	支出…人件費、物件費、扶助費、支払利息、他会計への事務費繰出など 収入…地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、使用料など
	公共資産整備収支の部 ⑦	支出…普通建設事業費、他会計への建設費繰出 収入…国庫支出金、県支出金、地方債、基金取崩額など
	投資・財務的収支の部 ⑧	支出…貸付金、基金積立金、地方債償還金、他会計への公債費繰出など 収入…貸付金回収額、公共資産売却収入など
期末資金残高 ⑤+⑥+⑦+⑧		当年度末の「貸借対照表」資産の部・流動資産のうち歳計現金

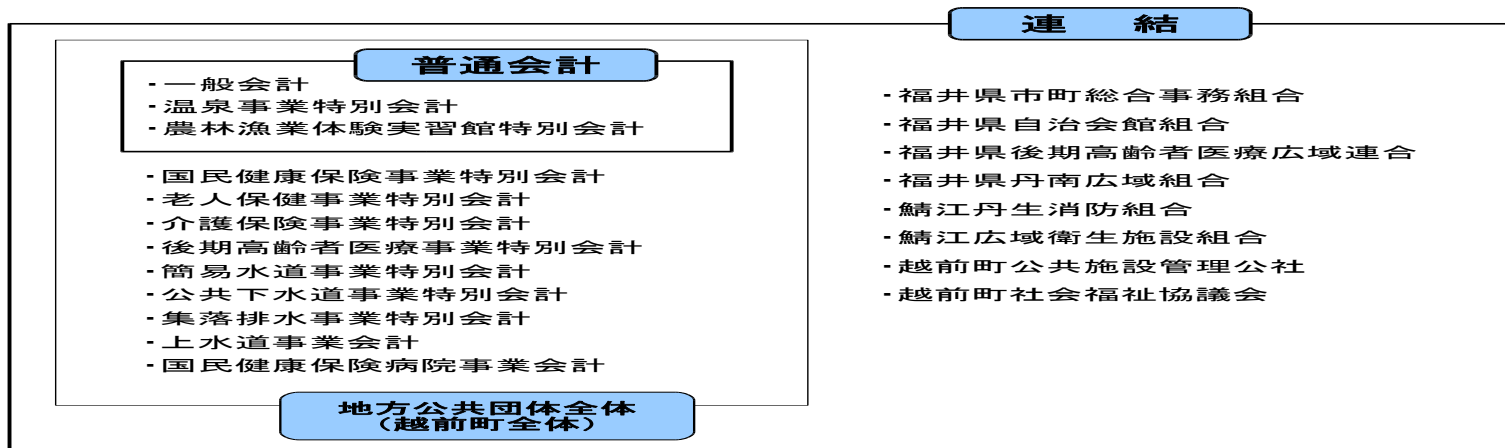
8 財務書類4表の関係

- 「行政コスト計算書」は、「純資産変動計算書」の純経常行政コストの算出明細
- 「純資産変動計算書」は、「貸借対照表」の純資産の変動内訳
- 「資金収支計算書」は、「貸借対照表」の歳計現金などの資金の増減明細

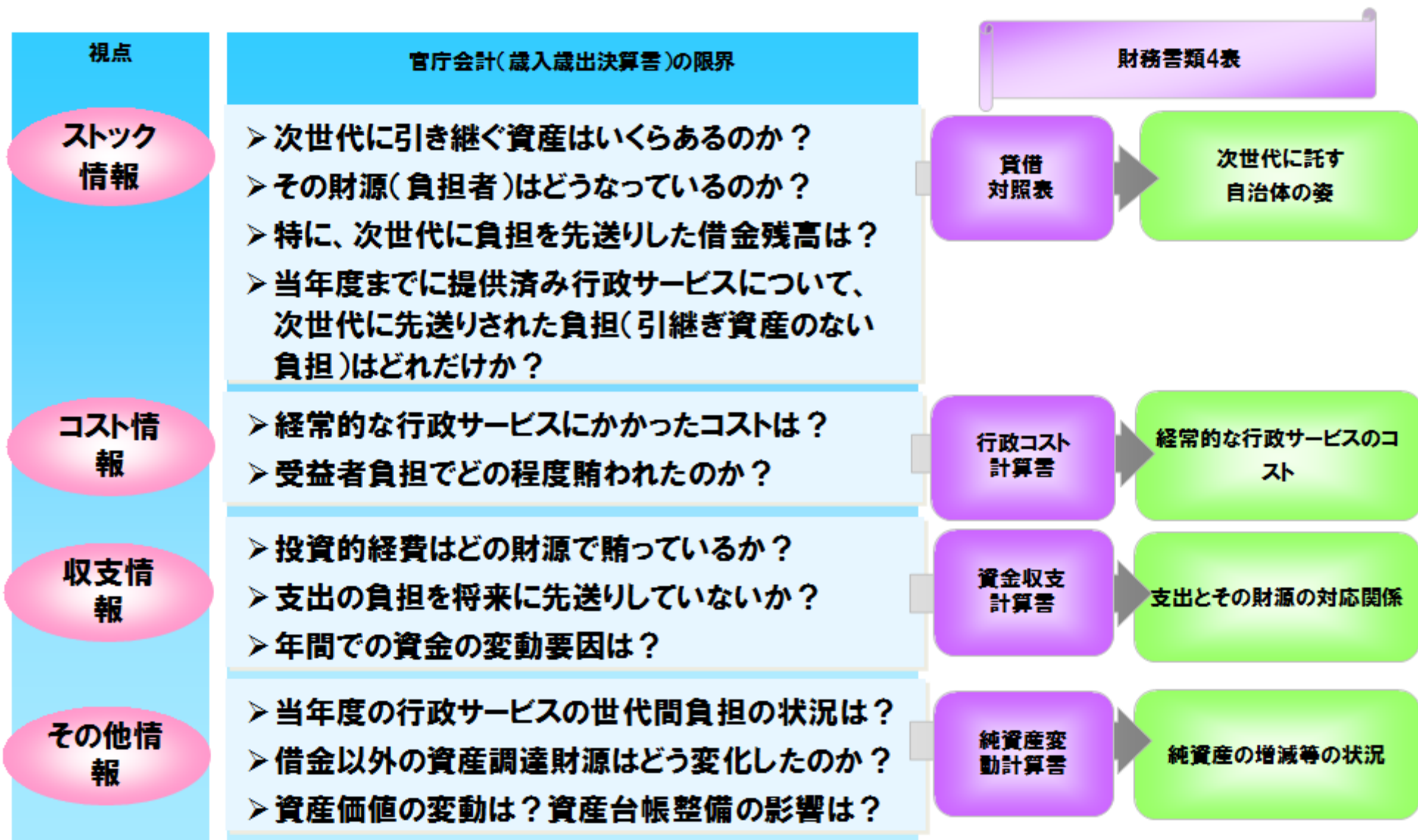


9 連結財務書類4表とは

- 連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計、企業会計、町が加入している一部事務組合・広域連合、町が50%以上出資している関連法人を一つの行政サービス主体とみなし、その財務状況を連結して作成する財務諸表
- **普通会計財務書類**は、普通会計を構成する一般会計・温泉事業特別会計・農林漁業体験実習館事業特別会計を対象
- **地方公共団体全体（越前町全体）財務書類**は、普通会計とすべての特別会計・企業会計を対象
- **連結財務書類**は、地方公共団体全体（越前町全体）と町が加入している一部事務組合・広域連合、町が50%以上出資している関連法人を対象



10 官公庁会計の限界と財務書類4表



1 1 財務書類の目的

① 財務情報に関する説明責任の履行

「財務書類4表」を作成し、住民に対して財務情報をわかりやすく公表
⇒ 【目的】財政の透明性を高め、財政運営の説明責任を履行

② 財政の効率化・適正化

「財務書類4表」から得られる情報を資産・債務管理、費用管理などに活用
⇒ 【目的】財政運営に関する経営力を高め、財政を効率化・適正化

12 財務書類の効果

現金主義の予算・決算制度に加え、新たに発生主義による「財務書類4表」を整備する効果は？

① 発生主義による正確な行政コストの把握

財政の効率化には、正確な行政コストの把握が不可欠

⇒【手法】 「行政コスト計算書」を作成

⇒【効果】 経常行政コスト又は純経常行政コストとして、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストの把握が可能

② 資産・負債の一覧的把握

現金主義の予算・決算制度では、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である歳計現金に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分

⇒【手法】 「貸借対照表」を作成

⇒【効果】 これまでの行政活動により蓄積した、すべての資産のストック情報が明示され、資産と負債の一覧的な把握が可能

③ 連結ベースでの財務状況の把握

一般会計、特別会計、企業会計や一部事務組合、広域連合、関連法人で、それぞれに決算が調製

⇒【手法】 地方公共団体と関連法人の財務状況を連結した「連結財務書類」を作成

⇒【効果】 それぞれの決算書類に加え、地方公共団体を中心とする一つの行政サービス主体として、次のような財務状況の一体的な把握が可能

- ・ 公的資金などによって形成された資産の状況
- ・ 資産形成の財源とされた負債・純資産の状況
- ・ 行政サービス提供に要したコスト
- ・ 資金収支の状況

1 3 財務書類の活用

① 外部公表…財務分析と財務情報公表

住民のニーズを踏まえた財務分析と住民に対する財務情報のわかりやすい公表に活用

- ・ 現金主義によるコストだけでなく、発生主義により認識されるコストについて説明
- ・ 資産や負債といったストック情報について説明
- ・ 一般会計、特別会計、企業会計、一部事務組合・広域連合、関連法人の会計を連結した財政状況について説明

⇒ 【目的】 財政運営の説明責任の履行

② 内部管理…財政運営での政策形成と意志決定

財務書類の分析から得られる情報を、財政運営上の目標設定、施策の見直し、資産管理、職員の意識改革など、行政改革のツールとして活用

⇒ 【目的】 財政の効率化・適正化